

三郷流山橋有料道路料金徴収業務委託仕様書

(適用)

第1条 この仕様書は、埼玉県道路公社（以下「発注者」という。）が受注者と契約する三郷流山橋有料道路料金徴収業務委託（以下「業務」という）に適用する。

(履行期間及び料金徴収期間等)

第2条 この業務の履行期間は、契約締結日から令和7年3月31日までとする。但し、契約締結後、料金徴収期間が変更された場合には、履行期間の終期を変更する。

2 この業務の料金徴収期間は、令和5年11月1日から令和7年3月31日までの517日間とする。但し、契約締結後、供用開始日の確定により、料金徴収期間の始期及び終期を変更する場合がある。

3 料金徴収時間は、24時間である。

(業務場所)

第3条 業務を実施する場所は、三郷流山橋有料道路の料金所並びに管理事務所（以下「料金所等」という。）である。

(人員の配置)

第4条 受注者は、業務を適正かつ効率的に行うために必要な人員と十分な人員数を確保し配置しなければならない。

(1) 業務責任者

業務全体を総括し一切の事項をつかさどる者

(2) 現場責任者（所長・副所長）

業務場所での業務の履行の責任者であり且つ徴収員を指導監督する者
業務責任者と兼ねることはできない

(3) 徴収員長

徴収員の指導監督を行い、夜間における料金徴収事務を総括する者

(4) 徴収員

徴収業務を行う者

2 受注者は、徴収員の配置計画、勤務形態等について発注者に届出し、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。

3 受注者は、業務従事者に対し年1回以上の健康診断を実施するなど健康管理を適切に行い、業務に従事させなければならない。

(事前研修)

第7条 受注者は、料金徴収期間の開始日の1週間前までに、徴収員を対象とした事前研修等を終了させなければならない。

2 受注者は、事前研修の実施に先立ち研修計画書を策定し、発注者に提出し、あらかじめ承諾を得なければならない。

3 受注者は、事前研修を実施した場合には、研修内容、研修対象者等を記載した研修報告書を作成し、研修後5日以内に発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、第1項で示す事前研修に立ち会うことができるものとする。

(定期研修)

第8条 受注者は、徴収員に対し月に1回以上、料金徴収の基本動作の確認、接遇、料金徴収に係る不正防止の徹底、防犯対策その他業務に必要な定期研修を実施しなければならない。

2 徴収員を新たに採用した場合にも、その者に対し前項で示す定期研修を実施しなければならない。

3 受注者は、定期研修を実施した場合には、研修内容、研修対象者等を記載した研修報告書を作成し、研修後翌月10日までに発注者に提出しなければならない。

4 発注者は、第1項で示す定期研修に立ち会うことができるものとする。

(業務内容)

第9条 業務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 料金の徴収、領収書の発行、料金の集計及び管理、通行券類の保管・管理
- (2) 不正通行車両等に対する処理
- (3) NW型ETC関連機器の監視及び異常発生時の初期対応
- (4) 利用者からの問い合わせ等に対する応答、交通規制等に関する利用者への情報提供
- (5) 異常時の措置
- (6) 道路パトロール
- (7) 料金所等における日常的な清掃・塵芥処理
- (8) その他上記に付随する業務

(料金の徴収、領収書の発行、料金の集計及び管理、通行券類の保管・管理)

第10条 徴収員は、徴収作業毎に様式第1号の収入調書を作成し、徴収金(現金)、受領されなかった通行券(以下「不受領券」という)等(以下「現金等」という)を添えて、現場責任者または徴収員長に引き継ぐものとする。

2 現場責任者または徴収員長は、収入調書と現金等を受領し整合を確認しなければならない。

3 現場責任者は、前2項を踏まえ日毎に収入調書等を取りまとめ、様式第2号の受託収入計算書を作成し、翌営業日までに発注者に引き継がなければならない。

4 受注者は、現金等に過不足を生じたときは、様式第3号の過不足金報告書を作成し、10日ごとの締め日の翌営業日までに発注者に提出しなければならない。

5 受注者は、徴収金(現金)を発注者が指定する金融機関の口座に、毎日、入金しなければならない。

6 受注者は、現金等の紛失、盗難防止に努めるとともに、徴収金(現金)については盗難保険に加入しなければならない。

7 受注者は、道路整備特別措置法第24条第1項ただし書の規定による料金を徴収しない車両と認められる車両(緊急自動車、又は料金を徴収しない車両であることが明瞭な車両を除く。)の通行があった場合は、発注者に報告しなければならない。

8 受注者は、業務日誌を備え置き毎日の業務の状況を記録しておくものとする。

(徴収員の基本作業)

第11条 徴収員の基本作業は、次の通りである。

- (1) 通行者から通行料金を受領し通行券を手渡し、受領した現金は金種ごとに現金保管箱に収納する。
- (2) 通行者から通行料金を上回る現金を受領した場合は、現金保管箱にある現金からその

差額を返金する。

- (3) 通行者が通行券を受領しなかった場合、不受領券は不受領券箱に投入し保管する。
- (4) 通行者が障害者手帳を提示した場合は、障害者割引が適用できるかどうか判断し、適用できる場合には対応する割引料金を徴収する。
- (5) 通行料金の決済がNW型ETCによる場合は、電波による決済が正常に行われたことを確認する。また、必要に応じて機器を操作して処理を行う。
- (6) 通行料金の決済が電子マネーによる場合は、読取端末に電子マネーをかざし、決済が正常に行われたことを確認する。
- (7) 利用者に対しては、明るい笑顔、丁寧で正しい言葉遣い、清潔感のある身だしなみ、きびきびした動作による接客に努めなければならない。

(自転車の通行)

第12条 徴収員は、自転車の通行料金について次の方法により徴収する。

- (1) あらかじめ発注者が施錠した料金箱をゲートの両側（歩道）に設置し、自転車による通行者に20円を投入させる。
- (2) 発注者の定める日に発注者立会のもとに料金箱を開き、現金を確認の上、当日分の料金収入として収入手続きを行う。

(不正通行車両等に対する処理)

第13条 受注者は、詐欺その他不正の行為により通行料金の徴収を免れた者があるときは、その者及びその状況を発注者に報告しなければならない。

(異常時の措置)

第14条 受注者は、交通事故、災害、積雪、路面凍結、豪雨等の発生の有無に注視しなければならない。

- 2 受注者は、前項に関する情報を得た場合には、発注者に速やかに報告するとともに、警察等の関連機関に通報しなければならない。
- 3 受注者は、第1項で示す事態の発生に関し発注者に協力しなければならない。また、必要に応じバリケードの設置などの応急措置を可能な範囲で行うものとする。
- 4 受注者は、すでに通行料金を徴収したにもかかわらず、有料道路上における交通事故等によってやむを得ない事情で通行できない場合は、発注者にその状況を報告するとともに、様式第4号の有料道路料金返還申請書を提出させるものとする。

(道路パトロール)

第15条 受注者は、別紙1の道路パトロール手順に基づき、道路パトロールを行うものとし、道路パトロールの結果を様式第5号のパトロール日誌に記録するものとする。

(開放レーンの考え方)

第16条 レーン配置は別紙のレーン開放スケジュールのとおりであり、NW型ETCが全レーンに設置されているが、開放レーンにおいては、徴収員を配置しなければならない。

- 2 上り下りそれぞれ1レーンを常時開放し、交通量に応じ開放数を増やすものとする。
- 3 受注者は、時間別に開放するレーン数を設定したうえで、トラブル対応等の付帯業務等を勘案し、業務の遂行に必要な人員数を判断するものとする。

(業務計画書)

第17条 受注者は、契約締結後、14日以内に下記事項について記載した業務計画書を発注者

に提出し承認を得なければならない。

- (1) 業務概要
- (2) 実施工程表
- (3) 業務実施組織表（業務実施体制）及び緊急連絡体制
- (4) 徴収員等の採用計画及び配置計画
- (5) 研修内容及び研修計画
- (6) 内部監査実施計画
- (7) 徴収員等業務従事者名簿
- (8) 個人情報取扱事項に関する適正管理体制
- (9) その他業務実施に必要な事項

2 受注者は、業務計画書を変更しようとする場合は、発注者に提出し承認を得なければならない。

（貸付施設等）

第 18 条 発注者は、別紙 2 の貸付施設リストで示す施設等について受注者に無償で貸与し、受注者は、これらを善良な管理者の注意をもって管理を行わなければならない。

2 前項の施設等の修繕は、受注者の責に帰する場合を除き発注者が行うものとする。

（制服の着用等）

第 19 条 受注者は、徴収員に発注者の事前承諾を得た制服を着用させるとともに、左胸に道路利用者から容易に識別できる名札をつけさせなければならない。

（費用負担）

第 20 条 受注者は、次の各号に掲げるもの以外は、業務上必要な経費を負担しなければならない。

- (1) 電気料金、水道料金
- (2) 火災保険料金、浄化槽清掃料
- (3) 貸与財産のうち建物の修繕
- (4) 貸与財産のうち固定資産の修繕

（財産の滅失等）

第 21 条 受注者の故意又は過失により発注者が有する財産等が滅失若しくは棄損したときは、発注者の指示する期間内に損傷を元に復するか、若しくは当該損失額を賠償しなければならない。

（損金の補填）

第 22 条 受注者は、次の各号に該当する場合は、発注者にその損金を補填しなければならない。

- (1) 徴収した金額が、徴収すべき金額未満であったときの差額（徴収日毎）
- (2) その他、善良な管理者の注意を怠ったことにより生じた損金

（長期継続契約）

第 23 条 本契約は長期継続契約であるため、この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る支出予算の減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を変更又は解除できるものとする。

(総合評価の技術資料)

第 24 条 受注者が提出した技術資料において、業務で履行するとした事項は、全て履行しなければならない。ただし、契約後、発注者が受注者に履行について指示するものは、この限りでない。

2 前項の事項が適正に履行されているか、発注者の判断により確認するものとする。

3 発注者は前項の確認にあたり、受注者に対してヒアリングを行うものとする。

(総合評価の不履行に伴う措置)

第 25 条 発注者は、受注者の責めにより満たすことができないと判断した場合は、その該当する項目を不履行とみなす。

2 受注者は、不履行の場合、違約金として不履行となった評価項目の配点に応じ金額（配点 1. 0 点を業務委託料の 1. 0 %に相当させた金額。但し 5. 0 %を上限とする。）を発注者に支払わなければならない。

(業務終了時の引継ぎ)

第 26 条 受注者は、履行期間が満了したとき、または契約解除のときは、速やかに業務一切の書類等を発注者に提出するとともに、新たな受注者が速やかに業務内容を把握習熟し、円滑かつ確実に業務を遂行できるよう十分な引継ぎを行うとともに、新たな受注者が実施する事前準備に協力しなければならない。

(調査、報告、協力等)

第 27 条 発注者は、適正な業務の履行等を確保するため、必要があると認めるときは、受注者に対し調査、報告、及び協力を求めることができるとともに、業務に関し必要な指示をすることができる。

2 前項の求め等に対し、受注者は適切に従わなければならない。

(検査)

第 28 条 受注者は、毎月の業務が完了したときは、遅滞なくその旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から 10 日以内に業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

(委託金の支払い)

第 29 条 受注者は、前条第 2 項による検査に合格したときは、発注者の指示する手続きに従い月毎の委託金の支払いを請求するものとする。

2 発注者は、適正な請求書を請求した日から 30 日以内に、受注者に毎月の委託金を支払わなければならない。

(守秘義務)

第 30 条 受注者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

様式第1号

収 入 調 書 令和 年 月 日 曜日 自 0 時 至 日 24 時

責任者		収受員	
-----	--	-----	--

券別 車種										車両数	車両数	料金を徴収 しない車両	備 考 不 受 領 券
	枚 数	単 価	金 額	番 号		冊 数	単 価	金 額	回収数				
				から	まで								
普 通 車												告示車両 警察等一 検察庁二 災害車三 防疫車四 郵便車五 パトロール車八 公社工事車八 その他六ー七 小 計	
身割障引													
中 型 車													
身割障引													
大 型 車													
特 大 車													
軽 自 動 車 等													
身割障引													
軽 車 両													
合計												合計	

()内は、広告付き特別回数券の内数

様式第2号

管理事務所長		受 託 収 入 計 算 書（三郷流山橋）								令和 年 月 日		曜日		収受責任者	
券 別 車 種									車両台数	車両台数	料金を徴収しない車両数	摘 要 (不受領券)			
		枚 数	単 価	金 額	回収数	冊 数	単 価	金 額							
普 通 車	小 型 自 動 車														
	普 通 乗 用 自 動 車														
	小 型 ト レ ー ラ														
	車 身 体 障 害 者 割 引														
中 型 車	普 通 ト ラ ッ ク マ イ ク ロ バ ス														
	車 身 体 障 害 者 割 引														
大 型 車	大 型 ト ラ ッ ク (3 車 軸)														
	路 線 バ ス														
	大 型 ト レ ー ラ (3 車 軸)														
特 大 車	大 型 ト ラ ッ ク (4 車 軸 以 上)														
	大 型 特 殊 自 動 車														
	大 型 バ ス 大 型 ト レ ー ラ (4 車 軸 以 上)														
軽自動車等	軽 自 動 車														
	小 型 二 輪 自 動 車														
	車 身 体 障 害 者 割 引														
軽 車 両	原 動 機 付 自 転 車														
合 計			単価計 消費税 合計				単価計 消費税 合計					金 額 総 計			
												単価計 消費税 合計			

過不足金報告書

埼玉県道路公社理事長 様

収受責任者 三郷流山橋料金所

所 長 印

(単価:円)

発生日	区 分	収入総額	内 訳			振込日	管理事務所 所長確認印	備 考
			料金収入額	過剰金	不足金			
	計							
	計							
	計							
	計							
	計							
	計							
	計							
	計							
合計	計							

有 料 道 路 料 金 返 還 申 請 書

年 月 日

埼玉県道路公社
理事長 様

住所
氏名 印[㊞]

下記の料金を返還してください。

料 金	円
車 種	
理 由	
添 付 書 類	通行券（回数券） 枚

パトロール日誌

年 月 日 曜日				巡視者	氏名	天候	温度	雨量
					氏名		℃	mm
昼 間 時		夜 間 時		異常気象時		雪 氷 時		
パトロール結果の 所見及び措置		AM ~						
		PM ~						
その他特記すべき事項 (通行者等からの要望・苦情について)								